新研究科長に聞く

②公共政策大学院

高原（たかはら） 明生（あきお）教授
（公共政策大学院長）

81年法学部卒、88年英サセックス大学開発問題研究所博士課程修了。D Phil。立教大学教授などを経て、05年より法学政治学研究科教授。18年より公共政策大学院長。

――公共政策大学院の強みは

研究対象である政策が、実務と近い点だ。研究と実務をつなぐため、官僚経験者などの実務家教員を多数招聘（しょうへい）し、寄付講座なども開設することで、高度な専門知識を持って実務の場で活躍できる人材を育成している。

研究成果を実社会に広めるため、セミナーも開催している。今後はより回数を増やし、知見や人材のプラットフォームとしたい。

日中韓の学生が互いの大学院を行き来し合うプログラムなどを通じて、国際化が進んでいることも強みだ。学生の半数が留学生、授業の半数が英語という環境は他にあまりないだろう。

――抱える課題と改革の方針は

日本人と留学生、留学生同士の交流がまだまだ少ないのが実情だ。そのため、世界トップレベルの公共政策大学院が集まる政策提言コンテストへの参加を単位に認定し、動機付けを図っている。政策を立案するチームは複数の国籍で構成されなければならないため、

留学生との交流促進

良い交流の機会になるはずだ。今後はラウンジにあるガラス張りのスペースを活用して「20分ずつ英語、あるいは日本語のみで会話してみる」「互いの言語を教え合う」などの機会も提供したい。

留学生に日本についてより知ってもらうことも、交流促進につながる。来年度からはJICA（国際協力機構）の協力を得て日本の近代化の正の側面と負の側面を学ぶ授業を開講する予定だ。

知名度の向上も課題。よく政策研究大学院大学と混同され、私が院長に就任したときも「政策研究大学院大学学長就任おめでとう」というメールが来た。公共政策大学院の教員名義でのメディア出演、セミナーの精力的な開催などを通じて知名度を上げ、優秀な学生を確保したい。

――本年度から始まる卓越大学院プログラムへの対応は

公共政策大学院が主体というわけではないが「未来社会協創国際卓越大学院プログラム」「先端ビジネスロー国際卓越大学院プログラム」を現在文部科学省に申請中だ。予算が下りれば、不足している人的資源を補うための財源としたい。

（聞き手・児玉祐基）